

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名
コード番号京福電気鉄道株式会社
9049上場取引所 大阪
本社所在都道府県
京都府代表者 代表取締役社長 藤田 秀 憲
問合せ先責任者 管理本部部長 長尾 拓 昭
決算取締役会開催日 平成17年 5月24日
定時株主総会開催日 平成17年 6月24日

TEL (075) 841-9385

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	2,715	(2.9)	200	(10.8)	31	(52.5)
16年 3月期	2,797	(12.9)	180	(4.3)	66	(130.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	24	(47.8)	1 20		1.5	0.2	1.2
16年 3月期	45	(135.5)	2 30		3.0	0.4	2.4

(注)

1. 期中平均株式数 17年 3月期 19,982,370株 16年 3月期 19,985,347株
2. 会計処理の方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	0 0	0 0	0 0			
16年 3月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	14,257	1,594	11.2	79 74
16年 3月期	17,762	1,589	9.0	79 49

(注)

1. 期末発行済株式数 17年 3月期 20,000,000株 16年 3月期 20,000,000株
2. 期末自己株式数 17年 3月期 19,205株 16年 3月期 16,689株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	1,280	30	30	0 0	0 0
通期	2,600	90	40	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 00銭

上記の業績予想は当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おき下さい。

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)	千円	千円	千円
流 動 資 産	1,159,268	4,945,000	3,785,731
現金及び預金	376,973	450,711	73,737
未収運賃	8,187	7,217	970
未収金	87,948	109,852	21,904
未収消費税		47,013	47,013
未収収益	63,095	66,359	3,264
短期貸付金	45,000		45,000
有価証券	300,000	2,900,000	2,600,000
販売土地及び建物	160,398	892,326	731,927
貯蔵品	22,836	25,031	2,194
前払費用	23,344	28,154	4,810
繰延税金資産	33,961	315,429	281,468
その他の流動資産	37,722	105,903	68,180
貸倒引当金	200	3,000	2,800
固 定 資 産	13,048,371	12,817,939	230,432
鉄軌道事業固定資産	2,001,683	2,020,089	18,406
兼業固定資産	8,443,348	8,152,826	290,521
各事業関連固定資産	87,348	90,177	2,828
投資その他の資産	2,515,991	2,554,846	38,854
子会社株式	774,492	774,192	300
投資有価証券	297,088	409,682	112,593
出資金	3,181	3,381	200
長期貸付金	969,500	907,500	62,000
長期前払費用	551	839	287
長期前払年金費用	361,325	245,276	116,048
その他の投資等	114,354	214,775	100,421
貸倒引当金	4,500	800	3,700
繰 延 資 産	49,660		49,660
社 債 発 行 費	49,660		49,660
資 産 合 計	14,257,300	17,762,939	3,505,639

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減
	千円	千円	千円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	5,233,212	9,805,891	4,572,678
短期借入金	4,596,640	7,071,640	2,475,000
1年以内償還予定社債	320,000	50,000	270,000
未払金	148,528	2,476,669	2,328,141
未払費用	40,162	64,554	24,392
未払法人税等	11,845	1,492	10,353
未払消費税	8,007		8,007
預り連絡運賃	353	174	179
預り金	29,641	47,742	18,101
前受運賃	15,054	15,328	273
前受収益	16,398	25,609	9,211
賞与引当金	35,000	39,000	4,000
その他の流動負債	11,581	13,680	2,099
固 定 負 債	7,429,220	6,367,202	1,062,017
社 債	2,220,000	450,000	1,770,000
長期借入金	4,854,080	5,485,120	631,040
長期繰延税金負債	189,565	193,326	3,760
退職給付引当金	90,036	40,804	49,231
その他の固定負債	75,538	197,951	122,413
負 債 計	12,662,432	16,173,093	3,510,660
(資 本 の 部)			
資 本 金	1,000,000	1,000,000	
資 本 剰 余 金	270,772	270,772	
資本準備金	270,772	270,772	
利 益 剰 余 金	290,886	266,885	24,000
利益準備金	46,000	46,000	
任意積立金	91,916	46,916	45,000
固定資産圧縮積立金	91,916	46,916	45,000
当期未処分利益	152,969	173,969	20,999
その他有価証券評価差額金	35,798	54,423	18,625
自 己 株 式	2,589	2,235	354
資 本 計	1,594,867	1,589,846	5,021
負 債 ・ 資 本 合 計	14,257,300	17,762,939	3,505,639

- (注)
- | | (当期末) | (前期末) |
|-----------------------------|-------------|--------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 9,710,534千円 | 10,447,271千円 |
| 2.偶発債務 | | |
| 保証債務額 | 822,533千円 | 1,026,553千円 |
| 保証予約額 | 千円 | 156,000千円 |
| 3.自己株式数 | 19,205株 | 16,689株 |
| 4.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | | |

損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減	比較増減率
	千円	千円	千円	%
鉄 軌 道 事 業				
営 業 収 益	1,154,911	1,153,339	1,571	0.1
営 業 費	1,200,683	1,188,526	12,156	1.0
鉄軌道事業営業利益	45,771	35,186	10,584	30.1
兼 業				
営 業 収 益	1,560,868	1,643,831	82,962	5.0
営 業 費	1,314,817	1,427,841	113,024	7.9
兼業営業利益	246,051	215,989	30,061	13.9
全 事 業				
営 業 収 益	2,715,780	2,797,171	81,390	2.9
営 業 費	2,515,500	2,616,368	100,867	3.9
営 業 利 益	200,279	180,802	19,477	10.8
営 業 外 収 益	60,466	113,349	52,883	46.7
営 業 外 費 用	229,063	227,463	1,600	0.7
経 常 利 益	31,682	66,688	35,006	52.5
特 別 利 益	536,219	2,218,948	1,682,729	75.8
固定資産売却益	430,514	91,549	338,964	370.3
国庫補助金等	85,508	88,451	2,942	3.3
投資有価証券売却益	20,196	53,921	33,725	62.5
子会社株式売却益		1,819,516	1,819,516	
移転補償金		156,812	156,812	
工事負担金受入額		8,697	8,697	
特 別 損 失	249,115	2,074,214	1,825,098	88.0
投資有価証券評価損	59,100	43,921	15,178	34.6
販売用不動産評価損	47,202		47,202	
資産処分損	44,716		44,716	
固定資産除却損	34,723	153,329	118,606	77.4
特別退職金	20,502		20,502	
固定資産売却損	17,595		17,595	
特別退職費用		1,843,352	1,843,352	
工事負担金圧縮額		5,960	5,960	
その他特別損失	25,275	27,650	2,374	8.6
税引前当期純利益	318,786	211,423	107,363	50.8
法人税、住民税及び事業税	4,662	1,492	3,170	212.5
法人税等調整額	290,124	163,956	126,168	77.0
当期純利益	24,000	45,975	21,974	47.8
前期繰越利益	128,968	127,993	975	0.8
当期末処分利益	152,969	173,969	20,999	12.1

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
 - 販売土地及び建物 個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 鉄軌道事業固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - その他の有形固定資産 定額法
ただし鉄軌道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
商法施行規則に基づき3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間)で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額により計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
数理所計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 国庫補助金等の圧縮引戻処理の方法
鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けており、工事完成時に取得原価で計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ
 - ヘッジ対象 借入金の利息
9. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

繰延資産の処理方法

従来の社債発行費について支出時に全額費用処理していましたが、社債発行額の増加に伴い社債発行費も多額となることから、社債発行費の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にも影響するのを勘案し、当期に発生した社債発行費は繰延資産に計上し、商法施行規則に基づき3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間)均等償却する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ営業外費用が49,660千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

外形標準課税制度導入に伴う影響

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。

この結果、営業費が7,183千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

利益処分案

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	152,969	173,969
固定資産圧縮積立金取崩額	8,630	5,302
合 計	161,600	179,272
これを次のとおり処分します		
利 益 処 分 額		
固定資産圧縮積立金	39,524	50,303
次 期 繰 越 利 益	122,076	128,968

リース取引関係

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
	千円	千円
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	14,000	15,600
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,014	16,321
繰越欠損金	247,243	59,846
販売用不動産評価否認	18,881	299,109
有価証券評価損	49,905	31,618
貸倒引当金	1,080	720
評価性引当額	290,852	77,414
繰延税金資産計	76,271	345,800
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81,872	61,277
その他有価証券評価差額	23,865	36,282
子会社合併差益	126,138	126,138
繰延税金負債計	231,875	223,698
繰延税金資産(負債)の純額	155,604	122,103

事業別成績

[単位：千円、千人]

鉄軌道事業		当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	比較増減	比率(%)
運 輸 収 入	旅 客 収 入	1,072,183	1,087,191	15,008	1.4
	嵐 山 線	1,016,351	1,033,052	16,700	1.6
	鋼 索 線	55,831	54,139	1,691	3.1
	運 輸 雑 収	82,728	66,148	16,580	25.1
	計	1,154,911	1,153,339	1,571	0.1
旅 客 人 員	嵐 山 線	6,563	6,624	61	0.9
	鋼 索 線	150	133	16	12.3
	計	6,713	6,758	44	0.7
営 業 利 益	嵐 山 線	15,158	4,541	10,617	233.8
	鋼 索 線	30,612	30,645	32	0.1
	計	45,771	35,186	10,584	30.1

[単位：千円]

兼 業		当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	比較増減	比率(%)
営 業 収 益	土地建物業	706,863	752,557	45,694	6.1
	三国競艇業	638,026	704,189	66,162	9.4
	沿線諸事業	215,978	187,084	28,894	15.4
	計	1,560,868	1,643,831	82,962	5.0
営 業 利 益	土地建物業	101,811	2,144	99,666	
	三国競艇業	260,268	364,937	104,668	28.7
	沿線諸事業	116,028	151,091	35,063	23.2
	計	246,051	215,989	30,061	13.9

役員 の 異 動

(平成17年6月24日)

1. 新任取締役候補

取締役 ヤマムラ カツヤス (現・京都バス(株)代表取締役社長)
山村 勝保

ナカニシ モトユキ (現・管理本部部長)
中西 基之

2. 新任監査役候補

監査役 ナイトウ ノブヒロ (現・取締役管理本部部長)
内藤 宣裕

カタモト カンヤ (現・京阪電気鉄道(株)監査役)
片本 皖也

3. 退任予定取締役

ナイトウ ノブヒロ (現・取締役管理本部部長)
内藤 宣裕

4. 退任予定監査役

コジマ ユキオ (現・監査役)
小島 幸雄

サカモト フ ジ オ (現・監査役)
坂本 富司雄

5. 役員異動予定

代表取締役社長 ヤマムラ カツヤス (新任)
山村 勝保

常務取締役 タムムラ マサル (現・取締役)
玉村 将

取締役相談役 フジタ ヒデノリ (現・代表取締役社長)
藤田 秀憲

(参考)

新任役員候補 略歴

ヤマムラ カツヤス
山村 勝保 (昭和18年10月3日生)

現住所 大阪府枚方市

昭和41年 3月 大阪大学工学部卒業
昭和41年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成3年 7月 同社 事業開発室部長
平成9年 7月 京都バス株式会社 専務取締役
平成11年 6月 同社 代表取締役社長 (現在)

ナカニシ モトユキ
中西 基之 (昭和33年2月9日生)

現住所 大阪府寝屋川市

昭和55年 3月 北海道大学法学部卒業
昭和55年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成8年 7月 当社 総合政策室部長
平成8年10月 京阪電気鉄道株式会社 事業開発室課長
平成14年 7月 当社 管理本部部長 (現在)

ナイトウ ノブヒロ
内藤 宣裕 (昭和29年3月8日生)

現住所 福井県武生市

昭和53年 3月 京都大学工学部卒業
昭和53年 4月 京福電気鉄道株式会社入社
平成8年 7月 当社 総合政策室部長
平成15年 6月 当社 取締役 (現在)

カタモト カンヤ
片本 皖也 (昭和20年2月5日生)

現住所 大阪府寝屋川市

昭和42年 3月 京都大学工学部卒業
昭和42年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成4年 7月 同社事業開発室部長
平成16年 6月 同社監査役 (現在)